



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 児玉化学工業株式会社

コード番号 4222 URL <http://kodama-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 健

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小林 亜夫

TEL 03-3834-0511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,219	△3.0	190	△64.2	71	△83.3	△86	—
23年3月期	17,754	22.9	532	—	430	—	1,096	—

(注) 包括利益 24年3月期 △128百万円 (—%) 23年3月期 1,098百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△2.90	—	△6.6	0.5	1.1
23年3月期	36.55	—	157.0	6.3	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,627	1,658	7.8	40.73
23年3月期	13,619	1,939	10.3	46.55

(参考) 自己資本 24年3月期 1,221百万円 23年3月期 1,396百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△405	△835	1,789	1,453
23年3月期	1,247	810	△1,919	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	10.4	200	442.0	100	—	100	—	3.33
通期	20,000	16.1	700	266.8	500	596.7	300	—	10.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	30,154,411 株	23年3月期	30,154,411 株
② 期末自己株式数	24年3月期	170,538 株	23年3月期	163,962 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	29,986,618 株	23年3月期	29,995,081 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は対前期増減率）								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	11,625	△0.1	△69	—	△41	—	22	△97.5
23年3月期	11,642	13.6	△70	—	56	—	916	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	0.75	—
23年3月期	30.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	11,971	1,638	13.7	54.63
23年3月期	10,809	1,614	14.9	53.83

(参考) 自己資本 24年3月期 1,638百万円 23年3月期 1,614百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）							
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	1.8	△60	—	△60	—	△2.00
通期	12,500	7.5	200	—	200	784.0	6.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 10
(4) 会社の対処すべき課題	P. 10
4. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(6) 追加情報	P. 21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(連結貸借対照表関係)	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. 個別財務諸表	P. 30
(1) 貸借対照表	P. 30
(2) 損益計算書	P. 33

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の大打撃を受けた影響があまりにも甚大でありました。その後の復興努力により、予測を超えて生産や輸出が持ち直し始めたものの、10月に発生したタイの洪水による影響、世界経済の減速や長引く円高などもあり、大変厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ取引業界のうち自動車業界におきましては、東日本大震災及びタイの洪水により国内外共に、生産調整を余儀なくされ、その後回復基調に向かいつつも厳しい状況となりました。

また、住宅設備・冷機部品関連におきましては、東日本大震災からの復興も一部みられ、新設住宅着工戸数は前年度に対して微増となり、冷機部品については、東日本大震災により生産調整がなされたものの、その影響は最小限に留まり増収となりました。

このような状況の中で当社グループは、「新中期経営計画」の二年度目として、昨年度より実施しております埼玉第一工場から西湘工場への自動車部品の移管を中心に国内外において、生産効率の向上を実施し、更にタイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では第二工場を建設し、10月に稼働開始いたしました。

しかしながら、東日本大震災及びタイの洪水の影響は多大であり、当連結会計年度の売上高は17,219百万円(前連結会計年度比3.0%減)となり、営業利益は190百万円(前連結会計年度比64.2%減)、経常利益は71百万円(前連結会計年度比83.3%減)、当期純損失は86百万円(前連結会計年度は当期純利益1,096百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内におきましては、乗用車業界については、東日本大震災及びタイの洪水の影響により、生産台数が大きく減少しました。また、トラック業界においては、東南アジア向が増産となり、更に復旧復興用として売上増となりました。建機・農機業界については、排ガス規制による駆け込み需要による売上増加が見られました。海外におきましては、タイのECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. では、直接洪水被害は受けなかったものの、被災したサプライヤーから最終メーカーへの納品がストップしたことにより最終メーカーで生産が出来ず、結果的に納入が減少し売上が減少しました。また、中国の普拉那（天津）複合製品（有）でも、東日本大震災及びタイの洪水の影響を同様に受けましたが、加えて中国内の激烈なシェア競争の中、顧客の値下げ要請に一部対応した事もあり、売上減となりました。

この結果、売上高は8,742百万円(前連結会計年度比8.4%減)、セグメント利益は301百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内におきましては、新設住宅着戸数が2010年度81.3万戸より2011年度83.4万戸と僅かながら増加したことと、洗面商品で当社主力取引先等の本年上市機種を含めた数量増により増収となりました。冷機部品におきましては、東日本大震災の影響を受け生産調整がなされたものの、その影響は最小限に留まり増収となりました。海外におきましては、タイのTHAI KODAMA CO., LTD. においては、タイの洪水の直接的被害は受けなかったものの、冷機関係シートの取引先が直接被害にあい、タイ国内では売上減となりましたが、新規顧客の取引開始等により全体への影響は軽微で済みました。

この結果、売上高は7,326百万円(前連結会計年度比5.9%増)、セグメント利益は575百万円(前連結会計年度比11.2%増)となりました。

③ 産業機器事業

当事業におきましては、東日本大震災の影響もあり、前期3月から今期前半の間、十分な受注活動が行えず、減収となりました。

この結果、売上高は757百万円(前連結会計年度比14.0%減)、セグメント利益は116百万円(前連結会計年度比24.4%減)となりました。

④ エンターテインメント事業

当事業におきましては、需要の停滞から売上が低迷いたしました。

この結果、売上高は295百万円(前連結会計年度比27.1%減)、セグメント損失は125百万円(前連結会計年度はセグメント損失11百万円)となりました。

⑤ その他

当事業におきましては、無錫普拉那塑膠(有)では、田植え機の新機種が夏より量産開始され、売上増となりました。

この結果、売上高は97百万円、セグメント損失は77百万円となりました。

次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、タイ、インドネシア等のアセアン諸国では引き続き成長が見込まれておりますが、欧州での金融危機や中国での成長鈍化など減速感が強まっており、国内では円高の定着化、原発事故による電力供給の不安、電気料金の値上げ問題などにより製造業の海外移転の加速化及び景気の停滞が危惧され、不透明感を払拭できない状況です。

このような状況において、当社グループといたしましては、事業部制の導入による生産体制・場所、生産規模・設備の見直しと生産設備改善による最適化の実施、各事業分野での徹底したコストダウンなど、収益の拡大に全力を傾けてまいります。

業績見通しといたしましては、売上高20,000百万円、営業利益700百万円、経常利益500百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、15,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,007百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により1,587百万円増加し、固定資産が設備投資の増加等により420百万円の増加となりました。

負債では、流動負債が短期借入金の減少等があったものの、1年内償還予定の社債への振替等により362百万円増加し、固定負債では長期借入金的大幅な増加等により1,927百万円の増加となりました。

純資産では、少数株主持分の減少等により、281百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により405百万円減少し、投資活動により835百万円減少し、財務活動により1,789百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より536百万円増加し、1,453百万円(58.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は405百万円となりました。これは主に、売上債権及び棚卸資産の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は835百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,789百万円となりました。これは主に、長期借入による収入等によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	21.9	8.3	2.7	10.3	7.8
時価ベースの自己資本比率	24.1	7.7	12.7	18.9	13.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	29.6	20.8	30.1	5.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	3.3	1.8	8.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株価時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、剰余金の配当は業績に応じて行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

しかしながら、当期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察のうえご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次期の配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、配当見送りを予定しております。

早期に、株主の皆様のご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- １ 当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。

① 受注量の変動

当社グループの主事業は受注生産事業であり、得意先の発注方針、工法変更及び競合他社との受注競争により受注高が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要取引先への依存度

当連結会計年度における売上高の17%がT O T Oグループに対するものでありますが、同社グループとは納入数量、価格等について長期納入契約は締結しておらず、当社に対する取引方針が変化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社グループの製品の主原料は、熱可塑性樹脂であり石油化学製品の価格が高騰し、それを製品価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社グループは、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表等作成のため円換算しております。従って、為替レートの変動により換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益が影響を受けることになります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、事業を展開する各国において様々な法の規制を受けておりますが、予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等

主要な事業において複数の生産拠点を有しておりますが、地震、火災等不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

⑦ 製品の品質

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

⑧ 固定資産の減損会計による影響

固定資産の減損会計の適用に伴い、経営環境の変化等により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

⑨ 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況によるリスク

当社グループでは、提出会社の個別財務諸表で継続的な営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又はその他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

提出会社は、当該状況を解消すべく、事業部制の導入による経営の効率化および製販一体化と生産体制・場所、生産規模・設備の見直しと生産設備改善による最適化の実施による収益力の強化など収益向上のための施策を更に強力に推進してまいります。また、三菱樹脂株式会社との間で締結した包括業務提携契約に基づき、協業が始まっており、営業力及び設計・技術力の強化を更に図ってまいります。以上のとおり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社等で構成されており、プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形加工機械の販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

自動車部品事業

当社では、主として自動車内装用等の自動車部品関係の製造販売を行っております。

連結子会社ECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO., LTD. では、主としてタイ国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

連結子会社普拉那天津複合製品(有)では、中国国内の日系大手自動車メーカー向けにプラスチック自動車部品の製造販売を行っております。

住宅設備・冷機部品事業

当社では、主としてミラーキャビネット、バスユニット部品等の製造販売を行っております。

連結子会社THAI KODAMA CO., LTD. では、主として電気冷蔵庫用のプラスチックシート製品、家電部品及び食品包材関連のプラスチック成形品、アタッシュケース等の鞆類の製造販売を行っており、一部について当社の製造受託をしております。

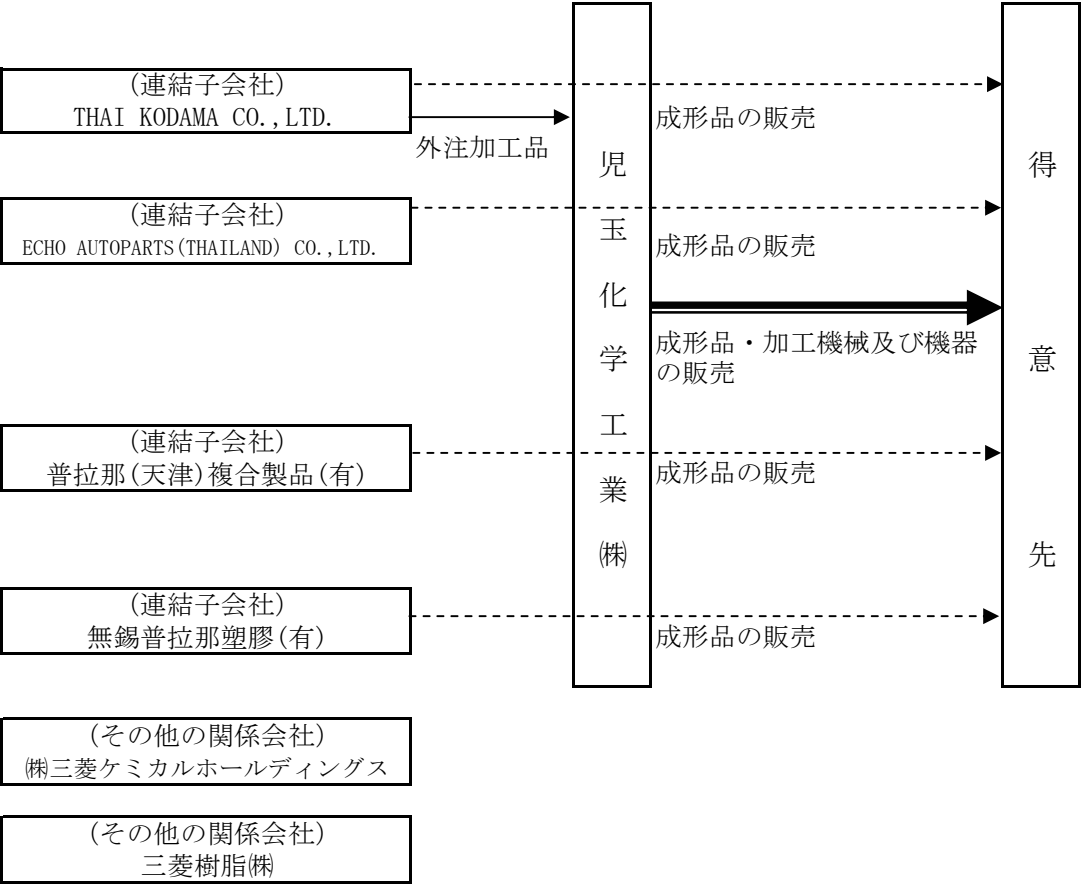
産業機器事業

当社では、各種Tダイ、フィードブロック、自動厚み制御装置等のプラスチック押出成形用機材の仕入販売とダイ研磨、特殊表面処理仕上げ・保守サポートも行っております。

その他

連結子会社無錫普拉那塑膠(有)では、主として田植え機部品の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、時代のニーズに速やかに応えるための機敏な対応とグローバルな視点で、いつもお客様の信頼に値する製品づくりに徹して、お客様と共に成長する企業であり続けることを経営理念とし独創的な開発システムによりプラスチックの可能性を追求しております。

さらに、新しいプラスチック関連製品を創造しつづける会社としての性格を強化すべく新技術の付加、既存技術の融合による新規商品の開拓・上市等により、株主、顧客、従業員各位の負託に応えてまいり所存です。

（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kodama-chemical.co.jp/ir/index04/htm>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、タイ、インドネシア等のアセアン諸国では引き続き成長が見込まれておりますが、欧州での金融危機や中国での成長鈍化など減速感が強まっており、国内では円高の定着化、原発事故による電力供給の不安、電気料金の値上げ問題などにより製造業の海外移転の加速化および景気の停滞が危惧され、不透明感を払拭できない状況にあります。

こうした状況の下、当社グループでは国内事業での事業構造改革の推進と海外事業の拡大を目指し、次のような事業運営方針を掲げ、また、次期中期経営計画（第87期～第89期）の策定と達成に向けた助走の開始に臨むことといたしております。

国内事業（事業構造改革の断行）

- ①事業部制の導入による経営の効率化と責任の明確化および製販一体化による最適化による収益力の強化
- ②国内および海外の一体運営を目指した海外事業の各分野事業部での直轄運営化
- ③技術開発力の向上と新規商品開発の推進および販売力強化への邁進

海外事業（事業規模拡大および収益力の向上）

- ①タイでは、旺盛な需要に伴い拡大している事業規模に対応した運営体制の構築と収益力の強化
- ②中国では、事業計画の着実な実施と新規顧客開拓の推進
- ③インドネシア、ベトナムでは、新工場の早期立上げと事業計画の着実な実施

また、安全操業の確保、持続的改善意識と原価低減意識の育成、課題解決力の向上、コンプライアンスの遵守など企業価値向上に繋がる組織運営方針を定め、従業員が一致団結し目標を達成できる集団を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,659	※1 1,486,759
受取手形及び売掛金	3,192,850	3,870,734
商品及び製品	338,722	305,308
仕掛品	206,440	260,467
原材料及び貯蔵品	671,856	1,033,697
繰延税金資産	5,344	1,042
その他	419,352	381,554
貸倒引当金	△7,824	△7,978
流動資産合計	5,744,403	7,331,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,696,282	※1 4,901,648
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,113,563	△2,225,758
建物及び構築物 (純額)	2,582,718	2,675,889
機械装置及び運搬具	※1 5,889,701	※1 6,357,377
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,288,208	△4,549,207
機械装置及び運搬具 (純額)	1,601,492	1,808,170
土地	※1 2,578,095	※1 2,797,790
リース資産	531,344	413,514
減価償却累計額	—	△105,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△326,183	—
リース資産 (純額)	205,160	308,325
建設仮勘定	320,131	94,604
その他	1,263,870	1,319,815
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,043,523	△1,092,381
その他 (純額)	220,346	227,433
有形固定資産合計	7,507,944	7,912,214
無形固定資産		
のれん	320	—
その他	85,238	122,104
無形固定資産合計	85,559	122,104
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 214,594	※1 158,263
長期貸付金	193,650	193,650
固定化営業債権	※4 57,430	※4 47,362
その他	96,758	90,840
投資損失引当金	△45,505	—
貸倒引当金	△235,323	△228,626
投資その他の資産合計	281,605	261,489
固定資産合計	7,875,109	8,295,807
資産合計	13,619,512	15,627,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,673,766	3,638,761
短期借入金	※1, ※5 3,866,301	※1, ※5 3,331,363
リース債務	129,093	125,850
未払法人税等	114,803	38,535
繰延税金負債	849	1,350
1年内償還予定の社債	—	700,000
その他	692,421	1,003,469
流動負債合計	8,477,235	8,839,331
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	※1 2,083,028	※1 4,696,116
繰延税金負債	41,523	44,199
退職給付引当金	142,247	219,950
役員退職慰労引当金	26,450	31,130
環境対策引当金	114,649	5,649
関係会社整理損失引当金	51,672	28,954
その他	43,303	104,039
固定負債合計	3,202,873	5,130,039
負債合計	11,680,108	13,969,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△2,276,365	△2,363,211
自己株式	△16,434	△16,897
株主資本合計	1,745,683	1,658,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△76,024	△65,833
繰延ヘッジ損益	4	△8,592
為替換算調整勘定	△273,658	△362,728
その他の包括利益累計額合計	△349,678	△437,153
少数株主持分	543,398	436,800
純資産合計	1,939,403	1,658,023
負債純資産合計	13,619,512	15,627,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	17,754,495	17,219,265
売上原価	※2 15,529,216	※2 15,161,499
売上総利益	2,225,278	2,057,765
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	604,000	667,276
給料及び手当	330,334	337,798
貸倒引当金繰入額	1,296	945
退職給付費用	35,264	45,369
賞与引当金繰入額	—	1,777
役員退職慰労引当金繰入額	8,150	7,910
減価償却費	45,052	44,639
のれん償却額	320	320
研究開発費	※1 34,516	※1 45,555
その他	633,632	715,330
販売費及び一般管理費合計	1,692,568	1,866,922
営業利益	532,710	190,843
営業外収益		
受取利息	2,569	4,468
受取配当金	4,350	4,416
助成金収入	83,153	70,605
その他	58,721	41,949
営業外収益合計	148,794	121,439
営業外費用		
支払利息	137,350	154,354
支払手数料	28,146	26,650
手形売却損	6,382	4,925
減価償却費	10,046	—
その他	68,850	54,590
営業外費用合計	250,777	240,520
経常利益	430,727	71,762
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,263,783	※3 3,725
貸倒引当金戻入額	8	7,096
関係会社清算益	—	31,182
環境対策引当金戻入額	—	73,300
特別利益合計	1,263,792	115,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 37,959	※4 38
固定資産除却損	※5 6,589	※5 3,014
災害による損失	※6 38,456	※6 75,084
貸倒引当金繰入額	24,011	—
関係会社株式評価損	6,113	—
関係会社整理損失引当金繰入額	51,672	—
環境対策引当金繰入額	114,649	—
関係会社整理損	32,139	—
和解金	—	35,000
その他	175	4,297
特別損失合計	311,767	117,434
税金等調整前当期純利益	1,382,751	69,631
法人税、住民税及び事業税	196,693	92,772
過年度法人税、住民税及び事業税	△5,310	△4,054
法人税等調整額	△10,175	7,564
法人税等合計	181,208	96,282
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1,201,543	△26,650
少数株主利益	105,330	60,194
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,096,213	△86,845

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	1, 201, 543	△26, 650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37, 311	10, 191
繰延ヘッジ損益	△423	△8, 596
為替換算調整勘定	△65, 448	△103, 142
その他の包括利益合計	△103, 182	△101, 548
包括利益	1, 098, 360	△128, 199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 016, 827	△175, 211
少数株主に係る包括利益	81, 533	47, 012

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,021,032	3,021,032
当期末残高	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
当期首残高	1,017,451	1,017,451
当期末残高	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
当期首残高	△3,372,578	△2,276,365
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,096,213	△86,845
当期変動額合計	1,096,213	△86,845
当期末残高	△2,276,365	△2,363,211
自己株式		
当期首残高	△15,939	△16,434
当期変動額		
自己株式の取得	△495	△462
当期変動額合計	△495	△462
当期末残高	△16,434	△16,897
株主資本合計		
当期首残高	649,966	1,745,683
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	1,096,213	△86,845
その他	—	—
自己株式の取得	△495	△462
当期変動額合計	1,095,717	△87,307
当期末残高	1,745,683	1,658,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△38,712	△76,024
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,311	10,191
当期変動額合計	△37,311	10,191
当期末残高	△76,024	△65,833
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	427	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423	△8,596
当期変動額合計	△423	△8,596
当期末残高	4	△8,592
為替換算調整勘定		
当期首残高	△232,007	△273,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,651	△89,069
当期変動額合計	△41,651	△89,069
当期末残高	△273,658	△362,728

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
その他の包括利益累計額		
当期首残高	△270,293	△349,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,385	△87,475
当期変動額合計	△79,385	△87,475
当期末残高	△349,678	△437,153
少数株主持分		
当期首残高	491,546	543,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51,851	△106,597
当期変動額合計	51,851	△106,597
当期末残高	543,398	436,800
純資産合計		
当期首残高	871,220	1,939,403
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	1,096,213	△86,845
自己株式の取得	△495	△462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,534	△194,072
当期変動額合計	1,068,183	△281,380
当期末残高	1,939,403	1,658,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382,751	69,631
減価償却費	974,733	797,324
のれん償却額	320	320
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	59,601	84,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,256	△5,755
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	51,672	△19,042
その他の引当金の増減額 (△は減少)	114,649	△109,000
受取利息及び受取配当金	△6,919	△8,884
支払利息	137,350	154,354
為替差損益 (△は益)	△11,687	4,758
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,219,233	△671
関係会社株式評価損	6,113	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△31,182
和解金	—	35,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,958	△754,332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,563	△408,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,820	58,092
その他	30,691	33,368
小計	1,525,599	△99,356
利息及び配当金の受取額	9,009	2,654
利息の支払額	△141,875	△134,596
法人税等の支払額	△145,607	△139,047
和解金の支払額	—	△35,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,127	△405,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△33,260
有形固定資産の取得による支出	△944,539	△920,333
有形固定資産の売却による収入	1,740,585	114,014
無形固定資産の取得による支出	—	△48,468
投資有価証券の取得による支出	△7,474	—
貸付けによる支出	△7,460	—
貸付金の回収による収入	1,733	5,369
関係会社の整理による収入	—	46,193
その他	27,415	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	810,259	△835,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,826,300	△683,071
長期借入れによる収入	1,200,000	3,459,829
長期借入金の返済による支出	△709,840	△632,109
長期未払金の減少による支出	△24,574	△7,958
社債の償還による支出	△250,000	—
自己株式の取得による支出	△495	△462
リース債務の返済による支出	△280,477	△188,716
少数株主への配当金の支払額	△27,453	△158,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,140	1,789,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,959	△12,431
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	109,287	536,223
現金及び現金同等物の期首残高	808,372	917,659
現金及び現金同等物の期末残高	917,659	1,453,883

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1 （前連結会計年度）

このうち

建物及び構築物	2,446,655千円（帳簿価額）	
機械装置及び運搬具	629,760	（ 〃 ）
土地	2,395,105	（ 〃 ）
計	5,471,521	（ 〃 ）

は、短期借入金721,200 千円及び設備資金借入金2,321,351千円（長期借入金1,856,898千円、1 年内返済予定の長期借入金464,453千円）の担保に供しております。

（当連結会計年度）

このうち

現金及び預金	32,876千円（帳簿価額）	
投資有価証券	144,200	（ 〃 ）
建物及び構築物	2,142,605	（ 〃 ）
機械装置及び運搬具	111,284	（ 〃 ）
土地	2,337,456	（ 〃 ）
計	4,768,421	（ 〃 ）

は、短期借入金968,192千円及び設備資金借入金1,955,784千円（長期借入金1,481,308千円、1 年内返済予定の長期借入金474,476千円）の担保に供しております。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
	353,460千円	400,175千円

※3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券(株式)	66,522千円	—

※4 固定化営業債権は和議債権及び貸倒懸念債権であります。

※5 当社及び連結子会社（THAI KODAMA CO.,LTD. 及びECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
当座貸越極度額	2,216,100千円	2,155,770千円
借入実行残高	1,550,000	700,000
差引額	666,100	1,455,770

6 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	6,430千円
割引手形	—	130,288 〃

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	31,012千円	45,555千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	24,550千円	38,222千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	910千円	1,584千円
土地	1,262,674	—
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	198	2,140
計	1,263,783	3,725

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14,739千円	—千円
機械装置及び運搬具	6,636	—
土地	16,584	—
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	—	38
計	37,959	38

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	274千円	637千円
機械装置及び運搬具	5,654	591
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	660	1,785
計	6,589	3,014

※6 (前連結会計年度)

災害による損失は東日本大震災の影響による当社工場での操業休止期間中の固定費など原価性のない費用であります。

(当連結会計年度)

災害による損失は東日本大震災及びタイの洪水の影響による当社工場並びにタイの連結子会社での操業休止期間中の固定費など原価性のない費用であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」、「産業機器事業」及び「エンターテインメント事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、従来、「その他」に含めていた「エンターテインメント事業」については、量的な重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「自動車部品事業」は、自動車内外装品の製造販売をしております。「住宅設備・冷機部品事業」は、ミラーキャビネット・バスユニット・冷蔵庫用内装部品等の製造販売をしております。「産業機器事業」は、各種Tダイ・フィードブロック・自動厚み制御装置等の販売をしております。「エンターテインメント事業」は、ゲーム用パッケージの製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,550,020	6,918,255	881,205	405,010	17,754,495	—	17,754,495
セグメント間の内部売 上高又は振替高	124,626	661,829	620	—	787,075	—	787,075
計	9,674,646	7,580,085	881,828	405,010	18,541,571	—	18,541,571
セグメント利益	295,252	517,362	153,679	△11,054	955,240	1,162,231	2,117,472
セグメント資産	8,312,880	4,352,212	286,113	239,560	13,190,766	347,855	13,538,621
その他の項目							
減価償却費	783,260	155,381	11,144	21,949	971,736	17,555	989,292
受取利息	539	10	—	—	550	46	597
支払利息	28,630	2,356	—	—	30,987	2,309	33,297
特別利益	30,540	198	—	—	30,738	1,234,161	1,264,899
特別損失	72,251	40,997	—	—	113,249	7,329	120,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	884,272	41,529	864	34,550	961,216	40,287	1,001,503

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 「その他」のセグメント利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	産業機器 事業	エンター テイメント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,742,436	7,326,258	757,577	295,066	17,121,339	97,926	17,219,265
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23,553	680,470	—	1,498	705,522	—	705,522
計	8,765,990	8,006,729	757,577	296,564	17,826,862	97,926	17,924,788
セグメント利益	301,176	575,355	116,154	△125,911	866,776	△77,199	789,576
セグメント資産	8,895,408	4,661,214	359,096	229,155	14,144,875	502,338	14,647,213
その他の項目							
減価償却費	602,418	163,708	7,783	18,157	792,068	12,427	804,495
受取利息	2,167	206	—	—	2,373	74	2,448
支払利息	56,690	5,477	—	—	62,168	7,075	69,244
特別利益	1,457	75,567	—	—	77,025	—	77,025
特別損失	67,196	10,931	—	—	78,128	—	78,128
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	728,655	101,973	—	6,385	837,014	148,596	985,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,541,571	17,826,862
「その他」の区分の売上高(注)	—	97,926
セグメント間取引消去	△787,075	△705,522
連結財務諸表の売上高	17,754,495	17,219,265

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	955,240	866,776
「その他」の区分の利益(注)2、3	1,162,231	△77,199
セグメント間取引消去	△242,422	△136,708
のれんの償却額	△320	△320
全社費用(注)1	△633,694	△566,540
未実現損益調整額	22,064	20,834
その他の調整額	119,653	△37,209
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	1,382,751	69,631

(注) 1 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3 前連結会計年度の「その他」の区分の利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,190,766	14,144,875
「その他」の区分の資産(注)2	347,855	502,338
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△12,918	△7,636
全社資産(注)1	746,597	1,495,428
棚卸資産の調整額	△31,751	△38,222
その他の調整額	△621,041	△469,389
連結財務諸表の資産合計	13,619,512	15,627,394

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社での余資運用資金(現預金)等であります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	971,736	792,068	17,555	12,427	△14,558	△7,171	974,733	797,324
のれんの償却額	—	—	—	—	320	320	320	320
受取利息	550	2,373	46	74	1,971	2,020	2,569	4,468
支払利息	30,987	62,168	2,309	7,075	104,052	85,110	137,350	154,354
特別利益	30,738	77,025	1,234,161	—	△1,108	38,278	1,263,792	115,304
特別損失	113,249	78,128	7,329	—	191,189	39,306	311,767	117,434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	961,216	837,014	40,287	148,596	8,001	52,109	1,009,505	1,037,720

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 前連結会計年度の「その他」の区分の特別利益には、当社旧横浜工場の固定資産売却益1,218,506千円が含まれております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	46.55円	40.73円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産 の部の合計額 (千円)	1,939,403	1,658,023
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,396,005	1,221,222
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	543,398	436,800
普通株式の発行済株式数 (千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数 (千株)	163	170
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	29,990	29,983

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△)	36.55円	△2.90円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純 利益又は当期純損失 (△) (千円)	1,096,213	△86,845
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	1,096,213	△86,845
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,995	29,986

（注） 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,617	1,062,279
受取手形	292,411	331,128
売掛金	1,886,736	2,762,923
商品及び製品	268,492	217,098
仕掛品	162,438	198,315
原材料及び貯蔵品	460,488	416,780
前渡金	52,203	65,442
前払費用	10,734	13,977
短期貸付金	157,416	7,046
未収入金	60,699	77,843
その他	10,939	3,772
貸倒引当金	△1,110	△1,633
流動資産合計	3,745,067	5,154,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,830,910	3,842,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,707,464	△1,802,796
建物（純額）	2,123,446	2,040,099
構築物	186,696	186,011
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,527	△173,880
構築物（純額）	15,169	12,131
機械及び装置	3,881,111	3,902,550
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,181,424	△3,384,932
機械及び装置（純額）	699,687	517,618
車両運搬具	6,060	6,560
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,999	△6,101
車両運搬具（純額）	60	458
工具、器具及び備品	601,435	598,902
減価償却累計額及び減損損失累計額	△562,429	△574,623
工具、器具及び備品（純額）	39,006	24,279
土地	2,347,041	2,347,041
リース資産	426,376	159,242
減価償却累計額	—	△72,812
減価償却累計額及び減損損失累計額	△312,466	—
リース資産（純額）	113,909	86,429
建設仮勘定	94,012	31,060
有形固定資産合計	5,432,333	5,059,119
無形固定資産		
ソフトウェア	9,262	50,671
電話加入権	6,944	6,944
その他	675	626
無形固定資産合計	16,882	58,241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	148,072	158,263
関係会社株式	1,707,313	1,640,791
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	113,650
関係会社長期貸付金	110,000	210,000
固定化営業債権	57,430	47,362
差入保証金	13,243	12,998
その他	41,458	39,958
投資損失引当金	△326,176	△281,065
貸倒引当金	△250,323	△243,626
投資その他の資産合計	1,615,169	1,698,831
固定資産合計	7,064,385	6,816,192
資産合計	10,809,452	11,971,167
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,613,923	1,537,181
買掛金	1,032,709	1,337,463
短期借入金	2,490,000	1,415,000
1年内返済予定の長期借入金	538,053	582,884
リース債務	93,613	63,503
未払金	35,973	29,948
未払費用	49,403	101,780
未払法人税等	36,314	19,290
前受金	67,694	57,832
預り金	22,163	32,947
前受収益	7,890	—
1年内償還予定の社債	—	700,000
設備関係支払手形	68,773	29,370
その他	103,076	29,696
流動負債合計	6,159,590	5,936,899
固定負債		
社債	700,000	—
長期借入金	2,021,498	4,136,114
リース債務	20,295	22,926
長期リース資産減損勘定	76	5
繰延税金負債	3	—
退職給付引当金	100,918	171,432
役員退職慰労引当金	26,450	31,130
環境対策引当金	114,649	5,649
関係会社整理損失引当金	51,672	28,954
固定負債合計	3,035,563	4,396,212
負債合計	9,195,153	10,333,112

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金		
資本準備金	1,017,451	1,017,451
資本剰余金合計	1,017,451	1,017,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,331,730	△2,309,107
利益剰余金合計	△2,331,730	△2,309,107
自己株式	△16,434	△16,897
株主資本合計	1,690,318	1,712,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,024	△65,833
繰延ヘッジ損益	4	△8,592
評価・換算差額等合計	△76,019	△74,425
純資産合計	1,614,299	1,638,054
負債純資産合計	10,809,452	11,971,167

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1,031,116	906,379
製品売上高	10,611,165	10,719,459
売上高合計	11,642,281	11,625,838
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	225,023	268,492
当期商品仕入高	757,182	692,347
当期製品製造原価	9,852,081	9,685,741
合計	10,834,288	10,646,581
商品及び製品期末たな卸高	268,492	217,098
売上原価合計	10,565,795	10,429,482
売上総利益	1,076,485	1,196,356
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	506,824	574,964
広告宣伝費	1,475	1,532
保管費	—	1,049
試験研究費	42	762
役員報酬	43,271	43,581
給料及び手当	208,359	202,256
賞与	7,150	13,163
退職給付費用	33,288	41,876
貸倒引当金繰入額	—	522
賞与引当金繰入額	—	1,777
役員退職慰労引当金繰入額	8,150	7,910
役員退職慰労金	152	484
法定福利費	54,644	55,711
福利厚生費	15,490	12,705
交際費	10,678	13,198
旅費及び交通費	44,606	56,520
通信費	27,094	22,274
光熱費	1,657	1,520
図書費	480	885
消耗品費	7,148	6,058
租税公課	32,937	21,421
減価償却費	7,268	12,974
修繕費	652	699
保険料	2,051	1,989
賃借料	13,683	34,388
研究開発費	31,012	45,555
その他	88,683	90,129
販売費及び一般管理費合計	1,146,806	1,265,915
営業損失 (△)	△70,320	△69,558

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	3,495	5,011
受取配当金	223,752	66,693
受取手数料	9,184	6,952
受取賃貸料	3,757	104
助成金収入	83,153	70,605
雑収入	12,927	26,715
営業外収益合計	336,271	176,083
営業外費用		
支払利息	97,765	80,280
社債利息	8,935	8,072
手形売却損	6,382	4,925
減価償却費	10,046	—
支払手数料	24,222	19,776
為替差損	5,418	—
その他	57,064	34,592
営業外費用合計	209,836	147,646
経常利益又は経常損失 (△)	56,114	△41,122
特別利益		
固定資産売却益	1,248,135	237
関係会社清算益	—	65,450
貸倒引当金戻入額	42	7,096
環境対策引当金戻入額	—	73,300
特別利益合計	1,248,178	146,084
特別損失		
固定資産売却損	37,318	—
固定資産除却損	6,588	3,014
災害による損失	38,456	18,396
貸倒引当金繰入額	24,011	—
投資損失引当金繰入額	41,807	394
環境対策引当金繰入額	114,649	—
関係会社整理損失引当金繰入額	51,672	—
関係会社株式評価損	6,113	—
関係会社整理損	32,139	—
和解金	—	35,000
その他	175	4,297
特別損失合計	352,933	61,102
税引前当期純利益	951,359	43,859
法人税、住民税及び事業税	39,895	25,289
過年度法人税、住民税及び事業税	△5,310	△4,054
法人税等合計	34,585	21,235
当期純利益	916,774	22,623